

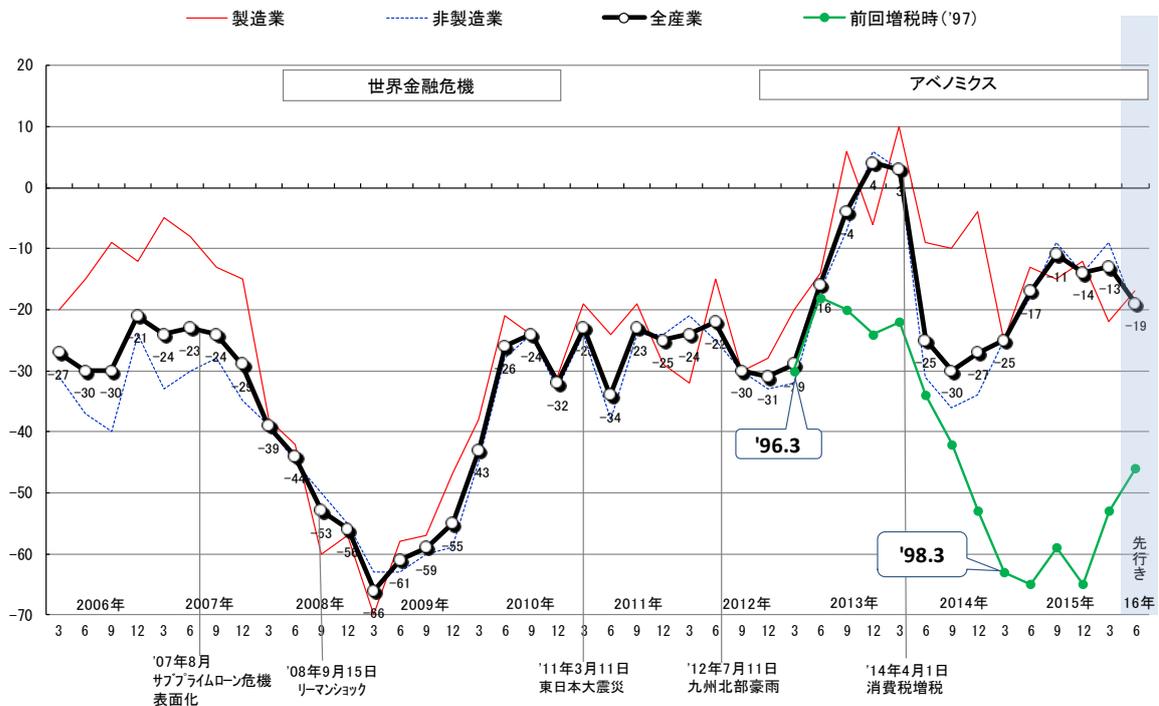
第97回熊本県内企業業況判断調査 (2016年3月調査)

## 業況判断 1p 改善も、ほぼ横ばい

### 【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で1ポイント(以下p)改善の▲13となった。先行きは6p悪化の▲19となる見通しで、慎重さが窺える。
- 売上DIは前回調査比3p悪化の▲10、利益DIも2p悪化の▲16となった。
- 仕入価格DIは7p低下の+11、販売価格DIは1p低下の▲2となった。
- 設備DIは7p低下の▲5となった。労働力DIも6p低下して▲34となり、労働力の不足感がより一層強まっている。
- 在庫DIは7p低下の±0、資金繰りDIは3p改善の+4となった。

図表1 業況DIの推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

## 1. 業況判断(図表1、2)

県内主要企業を対象に、業況判断調査（2016年1-3月期）を行った結果、業況DIは、前回改善を見せた製造業で10p悪化の▲22となった。非製造業では、前回5pの悪化が見られたが、今回は5p改善の▲9となっている。非製造業の改善がけん引する形で、全体としては、1p改善の▲13となっている。

今回調査では、非製造業で改善が見られた一方、製造業で10p悪化した。先行きでは、製造業で5pの改善の▲17、非製造業で11p悪化の▲20、全体で6p悪化の▲19と見込まれている。

2016年の年初から、アメリカや上海などの市場に影響を受けた日経平均株価が大幅に下落した。また、昨年から続く中国をはじめとする新興国の景気減速に伴って生産や輸出の停滞につながっているものと考えられる。大手自動車メーカーの生産停止のあおりを受けたとの声もきかれた。さらに、マイナス金利の導入後、市場の混乱もやや収束しつつあるが、こうした経済環境の中、今後に対する不安や不透明さから、先行きにも慎重な見方が続くものと思われる。

## 2. 業種別の動向（図表2）

業種別では、9業種中「建設業」、「生産財卸売業」、「小売業」、「個人サービス業」の4業種で改善したが、「食料品製造業」、「消費財卸売業」など、5業種で悪化している。前回調査では、暖冬の影響もあり26p悪化していた「小売業」だが、今回調査では年明けの寒波などの影響もあって23pの大幅な改善を見せた。また、「建設業」でも前回比21p改善となっており、年度末にかけた公共工事などの需要の高まりによるものと考えられる。

先行きでは、「食料品製造業」、「食料品以外の製造業」、「消費財卸売業」、「運輸業」の4業種で改善する一方で、「建設業」、「生産財卸売業」などの5業種で悪化する見通しとなっている。

「製造業」では、依然として海外を起因とする不安要素が残る中、「個人サービス業」では、先行きについてもインバウンドに期待したいとの声もあった。しかし、いつまでこの追い風が続くかわからないという不安も見えた。また、「建設業」では、公共工事の予算が減っていることなどを受け、先行きに関しても悪化の見通しである。

図表2 業種別業況DI

業況DI/業種別	平成27年 7~9月期 (前々回調査)	平成27年 10~12月期 (前回調査)	平成28年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲11	▲14	▲13	↑	▲19
製造業	▲15	▲12	▲22	↓	▲17	↑
食料品製造業	0	12	▲14	↓	0	↑
食料品以外の製造業	▲19	▲22	▲24	↓	▲23	↑
非製造業	▲9	▲14	▲9	↑	▲20	↓
建設業	▲12	▲25	▲4	↑	▲22	↓
生産財卸売業	▲35	7	8	↑	▲23	↓
消費財卸売業	1	▲17	▲44	↓	▲20	↑
小売業	3	▲23	0	↑	▲23	↓
運輸業	▲17	0	▲8	↓	8	↑
事業所サービス業	▲24	▲14	▲17	↓	▲29	↓
個人サービス業	6	▲10	▲6	↑	▲17	↓

### 3. 規模別業況判断 (図表3)

従業員数による規模別で見ると、「10～19人」、「30～49人」で悪化した、「9人以下」、「20～29人」、「50～299人」、「300人以上」で改善している。

先行きは「20～29人」、「50～299人」で悪化、「300人以上」で横ばい、「9人以下」、「10～19人」、「30～49人」で改善の見通しとなっている。

### 4. 地域別業況判断 (図表3)

地域別では「県南」のみ12p改善の▲21となり、その他の地域では悪化した。また、先行きは「県央」のみ6pの改善、「熊本市」では今回実績からさらに6pの低下、「県北」と「県南」でもそれぞれ4p、11p低下の見通しとなっている。

図表3 規模別・地域別業況DI

		平成27年	平成27年	平成28年	前回調査比	平成28年	今回調査比
		7～9月期 (前々回調査)	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)		4～6月期 (先行き)	
規模別	9人以下	▲ 19	▲ 21	0	↗	8	↗
	10～19人	▲ 8	▲ 11	▲ 19	↘	▲ 16	↗
	20～29人	▲ 10	▲ 10	8	↗	▲ 32	↘
	30～49人	▲ 16	▲ 28	▲ 39	↘	▲ 38	↗
	50～299人	▲ 10	▲ 8	▲ 7	↗	▲ 14	↘
	300人以上	0	▲ 18	▲ 7	↗	▲ 7	→
地域別	熊本市	▲ 10	▲ 12	▲ 13	↘	▲ 19	↘
	県北	10	5	0	↘	▲ 4	↘
	県央	▲ 16	0	▲ 19	↘	▲ 13	↗
	県南	▲ 29	▲ 33	▲ 21	↗	▲ 32	↘

5. 業況以外の調査項目（図表4）

- ・ 売上D Iは▲10と3p悪化した。先行きは▲12と2p悪化している。
- ・ 利益D Iは▲16と2p悪化した。先行きは▲21と5p悪化している。
- ・ 販売価格D Iは▲2と1p低下した。先行きは▲3と1p低下している。
- ・ 仕入価格D Iは+11と7p低下した。先行きは+13と2p上昇となっている。
- ・ 設備D Iは▲5と7p低下している。先行きは▲6と1p低下している。
- ・ 労働力D Iは▲34と6p低下した。先行きは▲26と8p上昇している。
- ・ 在庫D Iは±0と7p低下した。先行きは+4と4p上昇している。
- ・ 資金繰りD Iは+4と3p改善した。先行きは+4で横ばいとなっている。

図表4 業況以外の調査項目DI

	平成27年 7～9月期 (前々回調査)	平成27年 10～12月期 (前回調査)	平成28年 1～3月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 4～6月期 (先行き)	今回調査比
売上	▲ 8	▲ 7	▲ 10	↓	▲ 12	↓
利益	▲ 18	▲ 14	▲ 16	↓	▲ 21	↓
販売価格	2	▲ 1	▲ 2	↓	▲ 3	↓
仕入価格	23	18	11	↓	13	↑
設備	▲ 6	2	▲ 5	↓	▲ 6	↓
労働力	▲ 24	▲ 28	▲ 34	↓	▲ 26	↑
在庫	9	7	0	↓	4	↑
資金繰り	3	1	4	↑	4	→

【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 660社
2. 調査時点	2016年2月23日～3月11日
3. 対象期間	2016年1～3月期実績 2016年4～6月期見通し
4. 回答状況	回答企業 197社 回答率 29.8%

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	14	7.1	小売業	31	15.7
食料品以外の製造業	41	20.8	運輸業	12	6.1
建設業	28	14.2	事業所サービス業	24	12.2
生産財卸売業	13	6.6	個人サービス業	18	9.1
消費財卸売業	16	8.1	不明先	0	0.0
			合計	197	100.0

以上